

ちばぎんディーシーカード株式会社(以下、「弊社」といいます。)は、弊社におけるお客さまの個人情報(個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報である特定個人情報(以下、個人番号と特定個人情報を「特定個人情報等」といいます。))を含みます。)のお取り扱いについて公表いたします。なお、個人情報や特定個人情報等の用語の定義については、個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」といいます。)によるものと同一とします。

【個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言】

弊社は、お客さまの個人情報の取り扱いにあたりましては、個人情報が個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることに鑑み、次の方針を掲げ、お客さまの権利利益を保護するために、最善の配慮を行なってまいります。

1. 個人情報の保護に関する法令やルールを厳格に遵守し、個人情報の適切な保護と利用を図ります。
2. 法令等に特段の定めのある場合を除き、お客さまにお知らせした利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を利用いたしません。
3. 個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の安全管理のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。
4. 個人情報保護にかかる態勢を継続的に見直し、適時適切な改善を実施いたします。
5. お客さまからの個人情報の取り扱いに関するご意見につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

1. 個人情報の取得等

弊社は、お客さまの個人情報を適正かつ適法な手段により、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得いたします。

- ①入会申込書、加盟店申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力等)
- ②個人情報情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
弊社は個人情報を取得するにあたって、あらかじめ利用目的を弊社のホームページへの掲載や本社等への備付け等により公表しております。

また、お客さまから直接書面等により個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示し、ローン等の与信業務においては利用目的について同意をいただきます。

2. 個人情報の利用目的

弊社は、個人情報保護法に基づき、お客さまの個人情報(保有個人データを含みます。)を、下記(1)の業務の範囲内で、弊社及び千葉銀行、同行の関連会社や提携会社の商品やサービスに関し、下記(2)の利用目的の達成のために利用いたします。ただし、特定個人情報等につきましては、下記(4)の利用目的の達成のために利用いたします。

(1) 個人情報を利用する業務

- ①クレジットカード業務
- ②その他の信用購入あっせん業務
- ③金銭の貸付ならびに信用保証業務
- ④前各号に掲げる業務に付帯する業務
- ⑤その他弊社が営むことのできる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)。

(2) 利用の目的

- ①弊社が取扱う各種商品やサービスのお申込受付のため
 - ②保証審査の結果、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、取引および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理のため
 - ③弊社が加盟する指定信用情報機関(以下加盟信用情報機関といいます。)及び当該機関と提携する個人情報情報機関(以下提携信用情報機関といいます。)に照会・登録するため。(割賦販売法及び貸金業法の定めに基づく)
 - ④法令等や契約上の権利の行使や義務の履行のため
 - ⑤市場調査、審査モデル等研究開発のため
 - ⑥ダイレクトメールや電話セールス等、ダイレクトマーケティングによる弊社及び千葉銀行、同行関連会社や提携会社の商品やサービスのご案内のため
 - ⑦金融商品やサービスの各種ご提案のため
 - ⑧ご本人様の確認等や、商品やサービスをご利用頂く資格等の確認のため
 - ⑨その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- (注) 上記のうち、⑥についてはお客さまのお申出により停止することができます。詳細は後記6.「営業案内(ダイレクトマーケティング)の停止の手続き」をご参照ください。

(3) 利用目的の限定

- ①弊社は、指定信用情報機関から提供を受けたお客さまの借入金返済能力に関する情報は、お客さまの返済能力の調査以外の目的に利用し、または第三者に提供いたしません。
- ②弊社は、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪履歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用し、または第三者に提供いたしません。
- ③弊社は、ご本人にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
- ④お客さまの個人情報のうち、特定個人情報等については、番号法に基づく(4)の利用目的以外の目的に取得、利用し、または第三者に提供いたしません。

(4) 特定個人情報等の利用目的

- ①報酬・料金等の支払に関する支払調書作成事務のため
- ②不動産の使用料等の支払調書作成事務のため
- ③不動産の譲受けの対価の支払調書作成事務のため
- ④法令により個人番号の記載が必要な法定書類作成事務のため
- ⑤その他上記①から④に関連する事務のため

3. 個人情報の取り扱い委託

弊社は、例えば、以下のような場合に、個人データの取り扱いの委託を行っております。

(委託する業務の例)

- ・クレジットカードの作成・発送に関わる業務
- ・カード利用明細書の作成・発送に関わる業務
- ・ダイレクトメールの作成・発送に関わる業務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

4. 個人データの共同利用

弊社は下記のとおり、個人情報保護法第23条第4項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、別途法令等により共同利用が禁止または制限されている場合には、その法令等に従います。なお、特定個人情報等の共同利用は行いません。

①共同利用する個人データの項目

氏名、住所、生年月日、電話番号等の連絡先、職業・勤務先、お取引に関する情報、資産・負債に関する情報、与信判断及びリスク管理に関する情報

②共同利用者の範囲

千葉銀行及び同行有価証券報告書等に記載されている連結子会社並びに持分法適用子会社（今後設立等される会社を含む）※対象会社についてはホームページをご覧ください。

（株式会社千葉銀行、株式会社総武、ちばぎんキャリアサービス株式会社、ちば債権回収株式会社、ちばぎんハートフル株式会社、ちばぎん証券株式会社、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社、ちばぎんディーシーカード株式会社、ちばぎんリース株式会社、ちばぎんコンピューターサービス株式会社、ちばぎんキャピタル株式会社、ちばぎんアセットマネジメント株式会社、株式会社ちばぎん総合研究所、T&I イノベーションセンター株式会社
（2016年7月1日現在）

③利用目的

- ア. 千葉銀行グループ（②「共同利用者の範囲」をいう。）の各種商品やサービスのご提案及びご提供のため
- イ. 千葉銀行グループにおける市場調査、並びにデータ集計・分析やアンケート実施等による商品やサービスの研究・開発および管理のため
- ウ. 千葉銀行グループにおける総合的なリスク管理のため
- エ. その他、千葉銀行グループにおいてお客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

④共同利用を行う個人データの管理について責任を有する者の名称

株式会社千葉銀行

5. 個人データの第三者提供

弊社は、お客さまの個人データを第三者へ提供する場合には、法令に基づく場合を除き、あらかじめお客さまの同意をいただきます。なお、特定個人情報等の第三者への提供は、番号法に基づく場合を除き、行いません。

6. 営業案内（ダイレクトマーケティング）の停止の手続き

弊社は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申出があったときは、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

(1) 停止できるご案内

①弊社が行う宣伝・広告等印刷物の送付及び提携先の宣伝・広告等印刷物の弊社の発送物への同封等による送付。ただし、利用明細等、弊社が送付を必要であると認める取引書類の余白に印刷されているものや、これらに付随して一律に送付されるもの等は、停止することはできません。

②弊社からの勧誘のための電話。

(2) 停止のためのお手続き

弊社個人情報苦情・相談窓口までお申出ください。

7. 指定信用情報機関への登録と利用

弊社は、下表にある指定信用情報機関に加盟しており、以下の通り、お客さまの個人情報を取扱いさせていただきます。

(1) 弊社は、お客さまに同意をいただき、弊社が加盟信用情報機関に照会し、お客さまの個人情報が登録されている場合には、支払能力・返済能力の調査及び与信判断並びに与信後の管理のために利用させていただきます。但し、お客さまの支払能力・返済能力に関する情報については、割賦販売法及び貸金業法によりお客さまの支払能力・返済能力の調査に限り利用させていただきます。

(2) お客さまに同意をいただき、お客さまの規約・約款に基づく取引に関する客観的な取引事実に基づく個人情報を、弊社が加盟する指定信用情報機関に下表に定める期間登録させていただきます。弊社又は加盟信用情報機関の加盟会員により、お客さまの支払能力・返済能力に関する調査のために利用させていただきます。但し、お客さまの支払能力・返済能力に関する情報については、割賦販売法及び貸金業法によりお客さまの支払能力・返済能力の調査の目的に限り利用させていただきます。

(3) 指定信用情報機関に登録される情報は以下のものです。

氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等本人確認書類の記号番号、契約の種類、契約日、利用可能枠、支払回数、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、月々の請求額、支払額、支払状況等及び取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）、その他各加盟信用情報機関が定める情報となります。

【弊社が加盟する指定信用情報機関】

株式会社シー・アイ・シー 住所 〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階 TEL 0120-810-414 http://www.cic.jp ※株式会社シー・アイ・シー（CIC）は、割賦販売法第35条の3の58および貸金業法第41条の37に基づき加盟している指定信用情報機関です。

【弊社が加盟する指定信用情報機関（株式会社シー・アイ・シー（CIC）に登録される情報とその期間】

登録情報	登録期間
① 本人を特定するための情報	登録情報②③④のいずれかが登録されている期間
② 本契約に係る申込をした事実	弊社が指定信用情報機関に照会した日から6ヵ月間
③ 本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および取引終了日から5年以内
④ 本契約に係る債務の支払を延滞した事実	契約期間中および取引終了日から5年以内

(4) 当該指定信用情報機関の規約、加盟資格、加盟会員企業名等は、当該指定信用情報機関のホームページに記載されております。なお、指定信用情報機関に登録されている情報の開示は、当該機関で行います。（弊社ではできませんのでご了承ください。）

(5) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、指定信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、指定信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

8. 加盟店情報の共同利用

1) 弊社は、下記(1)に定める利用範囲と下記(3)に定める利用目的において、弊社加盟店または加盟申込者（それぞれの代表者を含む。以下同じ）の下記(4)記載の情報（以下「加盟店情報」という）を、共同利用いたします。

(1) 共同利用の範囲

弊社・三菱UFJニコス株式会社・DC 標章を冠したクレジットカードシステム加盟のカード会社・UFJ カード標章を冠したクレジットカードシステム加盟のカード会社

- (2) 共同利用の管理責任者
 三菱 UFJ ニコス株式会社
 なお、DC 標章を冠したクレジットカードシステム加盟のカード会社・UFJ カード標章を冠したクレジットカードシステム加盟のカード会社は、次のホームページでご確認いただけます。
 (URL) <http://www.cr.mufg.jp/corporate/company/overview/group.html>
- (3) 共同利用の目的
 ①加盟申込時における審査、加盟後の適正についての再審査、その他取引上の判断のため(利用する情報は、(4)表①②③)
 ②弊社のクレジット関連事業における市場調査・商品開発。(利用する情報は、(4)表①②③)
 ③弊社または加盟店等のクレジット関連事業における宣伝物・印刷物の会員宛送付および電話等による、営業案内(利用する情報は、(4)表①②③)
- (4) 共同利用する情報項目

①	加盟申込時や加盟後に届け出た、加盟店屋号・店舗所在地・電話番号等
②	加盟申込時や加盟後に届け出た、代表者の氏名・生年月日・住所等の個人情報
③	加盟申込及び加盟店審査に係わる事実
④	本契約に基づく取引情報及び取引を行った事実(その取引内容、取引の結果、当該顧客に不当な損害を与える行為、その他取引に関する客観的な事実。信用情報を含む)
⑤	加盟店の営業許可証等の確認書類の記載事項
⑥	加盟店または加盟店契約申込者、または公的機関から、適法かつ適正な方法により取得した、住民票や商業登記簿謄本等、公的機関が発行する書類の記載事項
⑦	官報、電話帳、住宅地図等において公開されている情報
⑧	差押、破産の申し立てその他の加盟店に関する信用情報
⑨	行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容(特定商取引に関する法律等について違反し、公表された情報等)、及び当該内容について、加盟店情報機関(加盟店に関する情報の収集及び加盟店会員に対する当該情報の提供を業とするもの。)及び加盟店情報機関の加盟会員が調査収集した情報
⑩	割賦販売法第35条の3の5及び割賦販売法第35条の3の20における個別信用情報購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実並びに調査の内容及び調査事項
⑪	割賦販売法に基づき同法施行規則60条第2号イ又は同3号の規定による調査を行った事実及び事項
⑫	個別信用購入あっせん業者又は包括信用購入あっせん業者が信用購入あっせんに係る契約を解除した事実及び事項
⑬	会員から当社に申し出のあった内容及び当該内容について、当社が会員、及びその他の関係者から調査収集した情報
⑭	加盟店情報機関が興信所から提供を受けた内容(倒産情報等)
⑮	加盟店の代表者が他に経営参画する販売店等について、加盟店情報機関に前記⑨乃至⑭に係る情報が登録されている場合は当該情報

2) 加盟店情報機関における共同利用

弊社は、下記(1)表に記載する弊社が加盟する加盟店情報機関に対し、加盟申込書等により取得した下記(2)表の「登録される情報」を、登録し、下記(2)に定める「共同利用の目的」および「共同利用の範囲」の中で共同利用いたします。

(1) 弊社が加盟する加盟店情報機関

加盟機関名(管理責任者)	社団法人日本クレジット協会加盟店情報交換センター
所在地	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町14-1 住友生命日本橋小網町ビル
電話番号	03-5643-0011 月～金曜日 午前10時～午後5時(年末・年始等を除く)
ホームページ	http://www.j-credit.or.jp/

※加盟店情報交換センター(CMD)の規約、入会資格、業務内容等は、上記のホームページに記載されております。

(2) 加盟店情報機関に登録される情報と共同利用の範囲および共同利用の目的

名称(管理責任者)	日本クレジット協会加盟店情報交換センター
共同利用の範囲	登録包括信用購入あっせん業者、登録個別信用購入業者、立替払取次業者のうち、社団法人日本クレジット協会会員であり、かつセンター会員会社(参加会員は社団法人日本クレジット協会のホームページに掲載しています) http://www.j-credit.or.jp/
登録される情報	①割賦販売法35条の5(同法施行規則75条、76条)及び割賦販売法35条の3の20(同法施行規則94条)における個別信用購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実並びに調査の内容及び調査事項 ②割賦販売法30条の5の2(同法施行規則60条)における包括信用購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実並びに調査の内容及び調査事項 ③個別信用購入あっせん業者又は包括信用購入あっせんに係る契約を解除した事実及び事項 ④会員会社と加盟店との加盟店契約の申込を受けた事実とその加盟店審査の結果並びにクレジット取引を行った事実、その取引内容、取引の結果、会員会社・顧客に不当な損害を与える行為、その他取引に関する客観的事実 ⑤顧客(契約済みのものに限らない)から会員会社に申し出のあった内容及び当該内容について、会員会社が顧客などの関係者から調査収集した情報 ⑥行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容(特定商取引に関する法律等について違反し、公表された情報等)、及び当該内容について、加盟店情報交換センター(以下「センター」という)及びセンターの会員会社が調査収集した情報 ⑦センターが興信所から提供を受けた内容(倒産情報等) ⑧前各号に係る包括信用購入あっせん関係販売業者又は個別信用購入あっせん関係販売業者等の氏名、住所、電話番号及び生年月日(法人の場合は、名称、住所、電話番号並びに代表者の氏名及び生年月日) ⑨加盟店代表者が他に経営参画する販売業者等について、センターに前各号に係る情報が登録されている場合は当該情報
共同利用の目的	割賦販売等に係る取引の健全な発達及び利用者等の利益の保護に資するために行う会員会社による加盟店審査並びに加盟店契約締結後の加盟店調査の義務の履行及び取引継続に係る審査等のため

※社団法人日本クレジット協会の参加会員は、次のホームページでご覧いただけます。
<http://www.j-credit.or.jp/>

3) 個人情報の「開示等」の手続きについて

弊社加盟店または加盟申込者は、弊社および弊社が加盟する加盟店情報機関に対して法の定めるところに従い、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

- (1) 弊社に開示等を求める場合には、下記9.「開示等請求手続き」のとおり、開示等請求窓口にご連絡下さい。
- (2) 弊社が加盟する加盟店情報機関に開示等を求める場合には、上記記載の各窓口にご連絡下さい。

9. 開示等請求手続き

個人情報保護法に基づき、弊社の保有個人データの開示・訂正・利用停止等（以下「開示等」といいます。）を求める場合のお手続きは、次のとおりです。なお、「7. 個人信用情報機関への登録と利用」に規定する指定信用情報機関に登録されている情報の開示は当該機関で行います（弊社ではできません。）。

(1) 開示等請求の対象となる保有個人データの項目

お届けの名義、住所、電話番号、性別、生年月日、勤務先、取引履歴、各種契約の有無等（ただし審査などの評価にかかわるものを除きます。）

(2) 開示等請求ができる方

- ①お客さまご本人
- ②お客さまが未成年者または成年被後見人の場合はお客さまの法定代理人
- ③開示の求めの手續きについてお客さまご本人が委任した代理人

(3) 開示等請求の窓口

弊社個人情報苦情・相談窓口（弊社所定の開示等の請求書等がございますのでお申し付け下さい）

(4) ご提出いただくもの

- ①個人情報開示請求書（開示のご請求の場合）
- ②個人情報の訂正等に関する請求書（訂正等のご請求の場合）
- ③個人情報の利用停止等に関する請求書（利用停止等のご請求の場合）
- ④ご本人または代理人確認書類（運転免許証やパスポート等）
- ⑤代理人による場合は、個人情報の開示等請求にかかる委任状

(5) 手数料（開示の場合のみ）

- ①上記（4）①の請求書に定めた基本項目：1,080円
- ②基本項目以外のもの：3,240円
- ③受入方法：現金または弊社指定口座へのお振込みにてご請求時に予めお支払いいただきます。

10. 個人データの正確性確保

弊社は、お客さまの個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めております。ついては、お名前、ご住所その他の届出事項に変更がございましたら、弊社あて速やかに書面にてお届けいただきますようお願いいたします。

11. お問い合わせ等受付窓口

[弊社 個人情報苦情・相談窓口]

住 所 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2
T E L 043-276-2411
受付時間 9:00～17:00（弊社休業日を除く）

[認定個人情報保護団体について]

弊社は個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である社団法人日本クレジット協会の会員となっております。

[社団法人日本クレジット協会]

個人情報に関する相談受付電話番号：03-5645-3360

以 上

改定記録

制定 2005年3月31日
改定 2006年4月20日
改定 2007年4月2日
改定 2007年12月1日
改定 2008年2月8日
改定 2008年9月26日
改定 2009年4月1日
改定 2009年7月1日
改定 2009年10月1日
改定 2009年10月7日
改定 2009年12月1日
改定 2010年4月1日
改定 2010年9月1日
改定 2011年1月1日
改定 2011年8月1日
改定 2011年10月1日
改定 2012年3月19日
改定 2014年4月1日
改定 2014年7月1日
改定 2015年12月18日
改定 2016年7月1日
改定 2016年9月20日
改定 2017年10月1日
改定 2017年12月20日